

## アピール『岸田新政権に望む』

一般社団法人 関西経済同友会

代表幹事 古市 健

代表幹事 生駒 京子

新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国は深刻な影響を受けた。目下の最優先課題は感染症対策と社会経済活動の両立であるが、コロナ禍で浮き彫りになったデジタル化の遅れをはじめ、社会・行政・企業が抱える諸課題への対応も急務である。加えて、財政再建・社会保障制度改革・格差是正など、コロナ禍以前から山積する構造的課題についても、待った無しの状況である。

岸田新政権においては、今がまさに正念場、未来への分岐点と認識いただき、以下の政策について、日本を再設計するとの覚悟で取り組まれることを望む。

### 1. 感染症対策

---

- ワクチン・治療薬については、変異株発生や新たな感染症への対応も睨み、審査・承認の迅速化に取り組んでいただきたい。医療・健康安全保障の観点から、国産化の後押しもお願いしたい。
- 各省庁・大臣に分散する感染症対策における予防から制御までの機能・権限を集約し一元的に対応する組織・体制の整備について、議論が前進することを期待する。

### 2. 経済成長戦略

---

- 苛烈化する国際競争に打ち勝ち、経済成長を実現するには、イノベーションが不可欠だ。更なる規制緩和や、企業の研究開発投資・オープンイノベーションに関する税制優遇の強化をお願いしたい。
- 我が国の競争力は科学技術と人材にかかっている。未来への投資として基礎研究の充実と人材育成への支援強化を求める。
- ダイバーシティ（多様性）は社会の持続的発展の原動力の一つだ。女性活躍を推進するとともに、女性・外国人・障がい者を含む多様な人材の活躍に向けた法整備・ガイドライン策定を推進いただきたい。

### 3. DX・GXによる社会変革

---

- 新設されたデジタル庁が司令塔としての役割を果たし、行政のデジタル化は勿論のこと、社会基盤としてのマイナンバーの普及・活用も含め、政府・自治体・民間企業など国全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速を図っていただきたい。
- 脱炭素社会に向けたGX（グリーン・トランスフォーメーション）が世界の潮流となりつつある。これを新たな飛躍の好機とすべく、企業による取り組みを補助金や税制優遇などで支援いただきたい。

#### 4. 次世代に軸足をおいた政策

---

- 少子高齢化が進行する我が国にとって、未来を担う人材を社会全体で支えていくことが一層重要となる。子ども・若者とこれから生まれてくる命を最優先に位置づけた政策の立案と実行を求める。予算編成においても次世代重視へとシフトしていただきたい。「こども庁」についても早期創設を期待する。
- 次世代への投資として、OECD加盟国の中で下位にある教育への公的支出の対GDP比を、上位国と並ぶ水準まで高めていただきたい。

#### 5. 財政再建・社会保障改革

---

- 我が国の公的債務残高は、対GDP比237.6%に達する危機的水準にあり、財政再建に本気で向き合わなければならない。次世代にツケを回すような政策は戒め、強い責任感をもって、ワイズスペンディングを徹底することを求める。
- 年金制度を含む社会保障制度の抜本改革について、議論の道筋をつけていただきたい。併せて、AI・デジタル技術を駆使し、医療・介護の効率化や各種健康・医療データの統合による社会保障費の抑制にも取り組んでいただきたい。
- 財政ガバナンスを強化するために、客観的・中立的な各種推計の提供や財政運営の評価・勧告を行う、独立機関の設置を検討いただきたい。

#### 6. 分散型社会への転換・東京一極集中是正

---

- 地域の実情に即した政策が円滑に実行されるよう、国と地方の役割について、法改正を含めて検討いただきたい。
- パンデミックや大規模災害発生時のリスク分散の観点からも、東京一極集中是正は不可欠である。デジタル化の推進により、社会・行政の仕組みを改革する中で、多極分散型社会の実現を目指していただきたい。

#### 7. 2025年大阪・関西万博

---

- 2025年大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」のビジョンを国内外に示す場として重要な意味を持つ。国家プロジェクトとして、引き続き強力に推進していただきたい。
- 民間企業・スタートアップ・アカデミアからの優れたアイデアや最先端技術を世界に先駆けて社会実装できるよう、各種規制の緩和・撤廃や法整備を速やかに進めていただきたい。

#### 8. 外交・安全保障

---

- 自由貿易体制の強化・国際情勢の安定化に向け、各国との連携を深め、国際社会においてリーダーシップを発揮していただきたい。
- 我が国の安全保障の基軸は日米同盟にある。これを維持・発展させていく上で、基地周辺住民の安全確保や心情への配慮は不可欠であり、在日米軍・軍属に対する我が国の国内法適用など、日米地位協定の見直しを検討いただきたい。
- 国連をはじめとする主要国際機関の重要ポストに安定的に人材を送り込むなど、我が国の外交プレゼンス向上に取り組んでいただきたい。

以上